

学校における家族支援

—— 不登校生徒の保護者のための茶話会 ——

菅 野 陽 子

要約

わが国の教育上大きな課題の一つに「不登校」があげられる。平成20（2008）年度より、「不登校」を理由に年間30日以上学校を欠席した児童生徒数は、小・中学生を合わせて12万人以上を下らない現状である。公立学校では平成7（1995）年度にスクールカウンセラー（以下SCとする）が導入されたが、当初からその理由の大きな1つでもある。

SCが直面する問題解決の糸口を考え、SC活動を行うにあたり、学校全体を対象とするコミュニティ・アプローチの視点を忘れることはできない。著者はその観点から、SCとして今回報告する中学校において6年間にわたり、1学期に1回、不登校に限った生徒の保護者を集めて茶話会を開催する調整役を行ってきた。それは家族と学校を結びつける家族支援の一環とみなされるものであり、また保護者個人における親としての成長や地域における自助グループともいえる社会資源へと発展した。このような中長期の学校内での不登校生徒の保護者グループについての報告は希有といえよう。

キーワード 不登校、スクールカウンセラー（SC）、コミュニティ・アプローチ、
家族支援

目次

1. はじめに
2. SCによる不登校対策とコミュニティ・アプローチ
3. 実践報告—不登校生を持つ保護者のための「茶話会」—
 - 3.1 A中学校におけるSCの勤務状況
 - 3.2 A中学校の周辺環境
 - 3.3 SCから見たA中学校の雰囲気と文化
 - 3.4 「茶話会」の開催を行うことになった契機
 - 3.5 6年間の経過と結果
4. 考察とまとめ
 - 4.1 コミュニティ・アプローチの視野に立ったネットワーク作り
 - 4.2 グループワークの効力
 - 4.3 まとめ

1. はじめに

「不登校 (non-attendance at school)」とは児童生徒が学校を長期に休み、「疾病や経済的・物理的理由などの明確な理由がないにもかかわらず、学校に行かない、あるいは行けない」現象である。わが国では50年代後半に、欧米の先行研究より「学校恐怖症」(school phobia) という概念が紹介されたのが始まりであるが、その後「登校拒否」(school refusal) という用語が広く受け入れられ、90年代までそれが続いてきた。その間、登校拒否をめぐる、分離不安や父性弱体化論といった登校拒否児童の特性と親子関係に原因を求める立場の関係者と、学校原因論を主張する関係者の間の論争が沸騰するというわが国特有の状況が出現している^[1]。この両者の論争のさなかにも長欠率は上昇の一途をたどり、ついには平成4 (1992) 年に、旧文部省は「登校拒否はどの子にも起こりうる」という見解を示す。このことをきっかけに、「不登校 (non-attendance at school)」という用語が定着する (学校教育用語では平成13 (2001) 年度から呼ぶようになる)。つまるところ、「不登校」は特異なものではなく、多発する様々な現象と化した。

そのような多様化・複雑化した「不登校」に「いじめ」の問題もからみ、それらは学校教育の重要な課題となり、その対応策の1つとして旧文部省は平成7 (1995) 年度よりSC活用調査研究委託事業なるものを開始し、平成17 (2005) 年度には全公立中学校へのSC配置が完了した。一方で、私立学校のSCの歴史は古く、中学、高等学校を中心に相当数の学校でカウンセリングルームを設けている。

そもそもSCとは教育現場における「高度な専門的知識を有し、心理相談業務に従事する心理職専門家」であり、狭義では既出の文部科学省の同名事業における資格要件を満たし任用された心理職を指す^[2]。広義では国公立を問わず、小学校、中学校、高等学校、大学ほか、全ての教育機関の校内・学内にある相談室等に勤務する心理職を指すことがある。わが国のSCは大部分が臨床心理士であり、臨床心理士の主な仕事は次の4領域である。1) 臨床心理査定、2) 臨床心理面接・心理療法、3) 臨床心理地域援助、および4) それらの調査・研究である。英米における「school psychologist」に相当するとされるが、狭義におけるSCの業務のうち、臨床心理査定は東京都はじめ多くの教育委員会から禁止されている状況が多いと推測される。よって1) は除き、2) と3) を重ね合わせたものに、4) は現実的には職務時間の制限があり、SC個人によって任されているといっていよいであろう。

具体的なSCの役割とは、①児童生徒へのカウンセリング、②カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助、③児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供、④その他児童生徒のカウンセリング等に関し、各学校において適当とみとめられるものである (文部省、1994)。しかしながら、それらを基盤としながらも著者は実際にSC活動を行ううちに、次に述べるようなコミュニティ・アプローチの考え方を展開していくこととなった。

2. SCによる不登校対策とコミュニティ・アプローチ

すでに1995年のSC活用調査研究委託事業が開始された段階で、学校臨床心理士ワーキンググループは、学校臨床心理士（SCと同義）の活動が学校全体を対象としたコミュニティ・アプローチであることを明確に打ち出している。それらの具体的な実践は児童・生徒への予防的なグループワーク、不登校生徒の保護者グループ、教職員研修やコンサルテーション、地域社会資源とのネットワーク・ミーティングなど種々のグループワークであるとの報告がされている。（窪田，2004）^[3]

しかしながら伊東（2011）が「社会福祉士や精神保健福祉士など、福祉職の専門家によるスクールソーシャルワーカー活用事業が2008年から新たに開始されたことが端的に示すように、SCのネットワーク構築・活用という活動は、これまであまり評価されてこなかったといえよう」と指摘する。

その上で、不登校への対策として、校内に不登校対策委員会を立ち上げること、管理職や学年主任、生徒指導主事、教育相談担当、養護教諭、SCらを構成メンバーとしての定期的な会合、また緊急時の対応などを例に挙げている。また一方で、外部ネットワーク作りへの参画が有用とし、たとえば不登校生徒の保護者の有志による校外組織「不登校親の会」を立ち上げるのをSCが支援することが考えられるとしている^[4]。

以上のような校内の活動は、現在かなりの学校がSCと共に取り組み一般化されていると思われる。著者の場合も勤務する8年間のなかで、すっかり根付いてきていた。しかしながら「不登校親の会」といった組織そのものがインターネット検索を例にとってみても、関東で20くらいと多くはない。また、実際に地域のなかに不登校生徒の保護者が自助的なグループを作っていること自体ほとんど聞かず、SCが校外組織としての「不登校親の会」を支えるケースの報告を残念ながらほとんど目にするのではない。それと少し趣が異なるが、次に著者が校内における「不登校生徒の保護者」を「学校」につなげる場と時間を提供してきた「茶話会」の実践報告を行い、SCのコミュニティ・アプローチの視野に立ったネットワークの作り方の工夫について再考してみたい。

3. 実践報告—不登校生を持つ保護者のための「茶話会」—

3.1 A中学校におけるSCの勤務状況

著者は200X年度より200X+8年度まで、都心に隣接する県域にある公立A中学校のSCであった。200X年の2年ほど前は精神科単科の病院における臨床心理士であったが、SCとして教育現場に入ることになった。A中学校においても初めての配置であった。それ以前は「心の相談員」という名称の生徒対象の相談者がいたのであるが、SC配置により不在となり、相談室にはSC1人である。すぐそばに保健室があり、養護教諭との連携が密になされていた。勤務は週一日7.5時間～8時間で年間35回が平均的であった。著者の意向もあり、たとえば体育祭、卒業式など大きな行事にはできるだけ通常の勤務日以外でも参加してきた。なお後半

の3年間は、大学生で生徒への支援を行うボランティア（「心の相談フレンド員」）の制度が導入され、不定期で限られた時間ではあるが、彼らが来校した際には、連携して不登校生徒への支援を行うことも多々あった。

次に、A中学校についての概要を、SCと関わりのある面において記述しておきたい。

3.2 A中学校の周辺環境

東京に隣接する県央に位置し、丘陵地帯が広がり、河川に沿った沖積低地と起伏に富む地形のB市にある。緑と水に恵まれた風光明媚な景色に囲まれている。A中学校の周りは田畑を残す静かな住宅地であり、古くから地域に住む地の人たちの影響力がまだ強い雰囲気があるが、一方新興住宅地の戸建てやマンションに住むサラリーマン家庭の子女も増えているようである。

3.3 SCから見たA中学校の雰囲気と文化

A中学校の子どもたちは概して、明るく人懐っこい印象を与える。生徒会をはじめ、部活、行事など自主的な生徒の活動を高める指導に、特に力が入れている。地域交流も盛んな方と思われる。教職員のまとまりも強く、行事には分単位できちっと運営をこなし、SCから見て、学校は幾度となく緊急的な事象に対して、一丸となって危機を乗り越えてきている。ただ、近年は生徒指導上困難な生徒が増え、教職員が疲弊している場面が多々あった。1学年おおよそ6クラス程度で、全校240名前後の規模である。

著者が勤務していた間に3人の校長が交替したが、3人目のC校長は生徒への対応がカウンセリング・マインドであり、校長室の扉は普段は開かれ、部屋の外には図書コーナーが置かれて、生徒が自由に読んだり借りたりできるようになっていた。校内のいたる処に校長自ら花を飾り、広報やA中学に関する記事が校長によって頻繁に掲示されていた。また保護者からの信頼が厚く、そのためPTAからの協力も大きいと思われた。

SCの上司は校長になるが、教頭や教務主任とも密に情報交換をおこない、適宜SCからコンサルティングをしていた。教員のSC担当は、教育相談コーディネーターの研修を受けた教員が行っており、SCと最も頻繁に連携を図っていた。SCは分掌の教育相談支援委員会のメンバーとなり、週1回SCの勤務日に委員会が開かれ、そのメンバーは各学年から出るので、SCは各学年について情報交換をすることができた。その会合では忌憚のない意見が活発に交わされていた。さらに、生徒指導の方と学期ごとに合同の会議を開き、生徒の教育支援に向けて生徒理解と支援対応を協議していた。

SCは勤務の時間制限上、朝の打ち合わせには不在しており、また学校によって異なるが、A中学のSCは職員会議には例外を除き、通常参加は求められなかった。相談をしてくる教員はある程度限られているのが現実ではあった。しかしながら、「不登校」のケースはSCに相談をするということが、日常的にはなっていたと感じられる。なかには不登校生徒の保護者が学校に相談せず教育委員会の方へ行き、其方からケースが戻ってくるといふこと

もまれにあった。教員からSCに相談するよう勧めるということは定着していたのであるが、保護者側の考えや何らかの感情から学校での相談を避けたかったということが考えられた。

以上のように、学校とSC、保護者とSCの関係は悪くはなかったと言えよう。不登校生徒の相談は当該生徒の保護者に比べて少ないが、SCと信頼関係ができると自主来談の頻度が高くなっていた。また学校には来られるが、クラスに入れない生徒のための小さい教室（B市のシンボルである花の名前がついていた）が200X+5年より開設されて、通常の時間割に沿った授業が当番制で担当教員により行われていた。いわゆる別室登校であるが1つのクラスに準じた形として運営するという、完全不登校にならないための対策の1つとして、学校全体で力を入れていた。そのメンバーでSCと個別に相談室でカウンセリングを受ける生徒もいれば、SCとその教室で話しをし、行事と一緒に参加するなどのカウンセリングではない活動を共にするだけのメンバーもいた。

以下は、A中学校における不登校生を持つ保護者のための「茶話会」が誕生してから6年間の経緯の概要についての報告である。プライバシーの保護のため、当該不登校生徒ならびに保護者の心理像その他は加工し、詳細を省いている。

3.4 「茶話会」の開催を行うことになった契機

200X年4月よりA中学校のSCを始めた著者であるが、その前年よりB市がある県の県立高等学校 SCになっており兼務していた。とはいえ、教育現場における臨床活動は初めての体験であったので、当時「不登校」問題に関しても経験が浅いといわざるを得ない。A中学校に勤務してほどなく、ある保護者が来談してくる。最初は母親だけであったが、何度か父親も同席した。1年男子が本人も原因がはっきりわからないが「学校へ行きたくない」ということで欠席が続いていた。

両親とも教育関係の仕事をしており、母親はSCの仕事をよく理解しており（当時は一般にはまだほとんど知られていないといつてよいくらいである）、子どもを担任につないでくれる仲介者としてSCに期待していた。頻繁にSCとの面接と担任との面談を繰り返していたが、子どもはいっこうに学校へ来ようという気持ちが起きない。そのうちSCと話しをしているなかで、SCがまだ経験が2年未満なことを知り、外へ相談を求めていった。都内にある不登校専門の相談所である。夫婦で経営をしていて、夫の方は個人の相談を行い、妻の方が母親のグループを運営しているとのことであった。その後、子ども自身も数回相談所に行けるようになった。また、著者に相談していた不登校女子生徒の母親（Dさん、後に茶話会のコ・ファシリテーターになる）にもその相談所を勧め、実際勧められた母親も一時通っていて、母親のグループに参加してみたことを著者に報告している。その時に母親のグループで、自分の子どもより家庭にいる状態がかなり不安定であったり、先に経験している母親から励まされたりという、自分の家庭だけで微視的になっている自分自身を、客観的に顧みる体験ができたことなどが語られた。

結局上の2つのケースは、担任の積極的な生徒への働きかけ（クラスの仲間からの声かけ

を促し、夏休みに個別に勉強を見たりするなど）と親族の強い励ましがあり、2年近いブランクがあったが共に夏休みを挟み一気に学校復帰を果たした。SCとしては母親を陰ながらサポートしていたつもりではあるが、自分自身の不安全感は大きかった。この2人の生徒はSCの面接を拒否し、母親（1ケースは父親でもあるが）からすると2年間もの長い期間の子どもの不登校に疲れ果てるが多かったが、外での相談室による母親のグループの果たした役割は大きいのではないかと、著者は推察した。

やはり正直に自分自身で体験不足を認めた上で、このような母親（保護者）のグループが校内にあったら、遠方まで時間と経費を使用しないですむのではないかと、また同じ中学であれば地域性も共通している上、多角的に自助の機会に恵まれるのではないかと考えた。

そこで当時の管理職に相談したところ、「学校への不満だけをあげつられても困るが、SCという専門職の調整役があるので信頼する」との返答があり、「不登校生徒の保護者を対象とした茶話会」の運営を任されることになった。ただ、SCが単独でグループを作っているのではなく、学校全体で不登校対策の一環として推進していくということを認識するようにした。たとえば「茶話会」の保護者への手紙はSCが作成するが、その手紙を不登校生徒の担任から保護者に渡してもらうように、SC担当の教員（教育相談コーディネーター）がたずなげ、不登校生徒とその家族に担任が関わっていることを意識するようにした。

このようにして「茶話会」は成立し、毎学期に一度SCの相談室で開催することとなった。「茶話会」の茶菓の経費は学校により賄われ、SCが買い出しからテーブルの用意をしたが、保護者からもそれぞれ持ち寄りが自主的に行われていくようになる。グループの運営はSCがファシリテーター（話し合いの促進者）としてメンバーの心理的安全を保証し、時間管理はゆるやかで自己紹介の他はメンバーの自由な話しの流れで進み、時としてSCが介入するが、半構成的グループ・エンカウンターとしている。初回から4回目までは学校側は保護者だけの方が遠慮しないのではないかという配慮から不参加であったが、SCから保護者が当事者グループの形で、学校とコミュニケーションを交わす良い機会であると教員の参加を要請した。校長がC校長になった第5回目からは、学校側からもほとんど毎回C校長あるいは管理職とSC担当教員が参加している。

3.5 6年間の経過と結果

200X+2年3月に初回が開かれたが、4名の参加であった。当時の学校全体の不登校生徒の数字の詳細は不明であるが、その数2ケタはあり、B市の中学校のなかでも多いといわれていたようである（当時はSCに不登校生徒の数など詳細が知らされていなかった）。6年間の主なデータは、次のとおりである。毎年3回開催で総計18回（200X+8年度のみ2回の開催）開かれたが、参加者は実数20名、のべ人数は94名である。参加回数でみると、最多数者が16回、次に12回の1名であり、最も多いのは2回参加と1回参加の4名であるが、1回参加のうち3名は短期間で登校できるようになっている。平均すると4.3回であるので、1人3回から4回の参加となる。メンバー構成は、母親が19名で祖母が1名であった。

この参加者の子どもたちの不登校の原因や種類は様々であり、家族背景もそれぞれ異なるが、きょうだいで不登校になっているのは1名だけである。また、きょうだいでクラスに入れない参加者が1名いる。ただし、その保護者は上の子どもの時には茶話会に参加していなかった。

この会の特徴としては、最多回数の2名（Dさん、Eさん）はすでに当該生徒が卒業しても、この「茶話会」に参加して、最終回までSCがファシリテーターとすれば、コ・ファシリテーターの役割をとっている。他にも卒業生の保護者がのべ94名のうち、実にのべ36名というように、「茶話会」の凝集性が高いように思われた。これはSCとの通常の相談関係から親密度も高いメンバーであるが、「茶話会」の始まりと並行して、なかのメンバーが数名のメンバーを自宅に招いたりしてさらに親密になっていったと、著者がメンバーから直接聴いている。

そして「茶話会」を離れてもメンバーよりSCに相談に来る（あるいは電話相談）ことが多いが、なかには決してSCへの来談はなかったが「茶話会」に参加するメンバーも1名いた。これは、学校からの教員の参加があることや、同じ不登校生徒を持つ親が一緒であると安心できるためと思われる。

そして著者勤務最終年の200X+8年度には、学校全体の不登校生徒数は当初より激減して、著者は「茶話会」の参加を募るのを年2回に減じた。最終回は卒業生のみ3名の参加となった。参加者実数20名のうち、その子どもに関して、再登校した者は13名、不登校のまま中学校を卒業した者は6名（うち進学は3名）であり、その他1名は関係機関に通級して進学した。このことは、直接「茶話会」の効果とはいえないかもしれないが、SCが学校に向けて不登校対策の小さな一石を投じたことになったのではないかと。その後学校が不登校問題を解決すべく相当の努力を払ってきたことに、少なからず影響を与えたと思われる。

4. 考察とまとめ

以下、「学校における家族支援」の一つとして試みた不登校生徒を持つ保護者対象の茶話会の成果の要因について、コミュニティ・アプローチにおけるグループワークという観点から検討し、まとめとしてSCの不登校生徒・家族の1対1対応の限界と当事者対象のグループ運営の可能性を論じてみたい。

4.1 コミュニティ・アプローチの視野に立ったネットワーク作り

既に2.で述べたように著者はSCを学校というコミュニティを拠点に、地域のリソースを活用しながら、学校のもつ教育力を効果的に発揮できるよう援助する山本（2001）のいうコミュニティ心理学的心理臨床家であろうとしてきた。ここでは従来の伝統的心理臨床家とコミュニティ心理学的心理臨床家の対比に紙面を割くことはしないが、山本の考えるコミュニティ心理学的臨床家の19の特徴のうち、SCの茶話会運営は「セラピーよりはケアを基盤としたアプローチを行う」「独創的なサービスを行う」「クライアントを一人で抱え込まず、ケ

ア・ネットワークを作り、さまざまな人々、さまざまな専門機関との連携の中で、クライアントを支えていこうと考えること」や「非専門家やボランティアの人々の協力を大切に、その人たちとのかかわりを、ネットワークの中に入れていくこと」などが展開されていると思う^[5]。

生徒や保護者、教職員ひいては地域住民の精神保健全般にかかわっていくことが目標であるが、まず勤務中学校においては生徒や保護者、教職員から役にたつ存在であらねばならない。ここで検討している不登校の茶話会に限っていえば、不登校生徒のほとんどが自分の母親（あるいは祖母）が茶話会に参加していることを知っている。SCと親、親と教員また不登校の親同士の関係から、少なくとも自分のために周囲が動いていることや、不登校が自分たちだけではなく「よその家」でも起こりうる共通のできごとであることを知ることで、生徒自身の気持ちの上で悪い結果はなかったようである。

不登校生徒の保護者は、各種行事、授業参観や保護者会に欠席することが多く、個人面談や相談以外に学校に出向くことが少なくなりがちである。茶話会に参加することは、子どもが学校に来ていないという自責感や劣等感に脅かされることなく、反対に同じ悩みや自分より大変な状況の家族がすでに困難を乗り越えようとしていることから励ましをもらうことさえある。

教員は不登校生徒の茶話会に直接関わることは少ないが、学校全体としてその会の存在を認めてSCとお互いに協力することで、不登校対策の一つと共通理解している。ある管理職の時、B市の視察がありA中学に不登校生徒が多いということで具体的な対策を訊かれたが、この茶話会を例に出したところ、大変めずらしい取り組みであり、学校が努力しているとの評価を得たそうである。そのため、後日著者のSC活動はB市の教育研究所の不登校対策の事例に記載された経緯がある。このことは、A中学校以外の小中学校にも間接的に援助する可能性ができたといえよう。

日頃から学校以外の関係機関とも連携していたが、不登校生徒の茶話会のメンバーはそれぞれがいくつかの社会資源（教育委員会、児童相談所、フリースクール、小児科や心療内科の医療機関等）を利用しており、茶話会の運営は学校という1つのコミュニティへアプローチすることで完結しているわけではない。一つの例であるが、あるメンバーの子どもが完全不登校であったが、中学3年生にもなり高校へ進学志望も強く、しかしながら発達の点に問題があり医療につなげる必要性が生じた。実際医療につなげるのは一般的に時間のかかることが多い。1対1のカウンセリングではそうなるところ、茶話会のメンバー同士の対話から、その母親は進学のために必要であることを認め、SCも付き添って小児科の受診が実現した。その生徒は、ほかにも教育研究所の家庭訪問相談員の支援を受けており、SCはその職員とも連携して学校へ行ける回数を増やすことができた。

このように、茶話会メンバーのもつ不登校支援のネットワークのうちSCが連携できるものを取捨選択し、茶話会の活動を通して、SCのネットワーク構築・活用を実践できたと自負する。

4.2 グループワークの効力

コミュニティ・アプローチにおけるグループワークの意義には、具体的技法としてグループワークが多く用いられている。著者は十数年間精神病院に勤務した経験から、ヤーロム(1991)のグループについての考え方とグループワークの実践方法より学んだことが大きい。もちろん不登校の保護者たちは患者では決してない。先の山本も述べているように、「セラピーよりはケアを基盤としたアプローチ」を行うのであり、いわゆる病理を問題にして病氣治療という医学モデルではなく、こころの成長促進モデルに基づいて取り組んでいる。しかしながら、どの療法であれ心理臨床の専門家がグループのファシリテーターの役割をし、そのグループが継続性のあるものであればなお、心理療法として成り立ち、そこにいくつかのグループの効果が「治療的である」という意味合いが含まれてくることも珍しくはないと考ええる。

氏は著書のなかで、グループセラピーで効果を表している療法のメカニズムの11項目を、経験に基づいて展開させている。そのうち①希望をもたらしこと②普遍性③情報の伝達④愛他主義⑤社会適応技術の発達⑥模倣行動⑦カタルシス⑧初期家族関係の修正的繰り返し⑨実存的因子⑩グループの凝集性⑪対人学習を挙げている^[6]。

上記の要素は、「茶話会」に出席することで先に体験している保護者の話を聴くことで、まさに3.5でも述べたように「茶話会」のグループに多く見られたのである。Eさんは、「茶話会」メンバーのみならず子どもの不登校について来談に来ている保護者の相談相手になっているが、A中学校PTA活動から現在は地域のボランティア活動を広くしている。ある2人を例にあげると、子どもたちが同じ高等学校に進学したが、そこで3年間PTAの中心となって活躍した。子どもたちはほとんど休まず登校でき、それぞれ大学や専門学校に進学した。子どもが不登校である保護者は概して「混乱していたり、他の人に何も提供できるものを持っていないと感じているが、他のメンバーのために役立つという体験は、驚くほどの価値がある」とヤーロムが指摘する通りである。子どもの不登校という事態についての考えに埋没して堂々巡りし、精神的エネルギーを費やしてしまっていることから、他者を助けることによって他に目を向け、自分の家族だけにとらわれていることから解放されることになる。

そして何よりお茶とちょっとしたお菓子が醸し出す穏やかな雰囲気の中で、学校ではあるが一種異空間ともいえる閉じられた部屋において、安心して子どもの不登校について話題に出すことが憚りなくできるというカタルシス（感情の浄化）の効果が大きい。会を楽しみにしているメンバーも多く、閉会時間が名残惜しいという場面が多かった。

時には深く重い感情を吐露するメンバーもいるが、他のメンバーによってそれを分かち合ってもらい、グループのメンバーに受容されるという体験は重要なことであった。ことに子どもが不登校になったばかりの保護者で精神的に不安定であれば、初めて見知らぬ者同士の会合ということで落ち着かない言動をとる場合も想定されるが、学校から管理職や教諭、また、こころの専門家である臨床心理士のSCが同席していることで、本人も他の参加者も安心してその場にいることができる。その結果、グループの凝集性が高まったといえよう。

4.3 まとめ

以上、著者はSCの立場から、不登校対策の一つとして不登校生徒を持つ保護者のみを対象とした相談室での茶話会を開催することにより、学校における家族支援の実践を試みた。これは児童・生徒本人あるいは保護者との1対1のカウンセリングの限界を感じるケースでは、特に有効であった。また家族支援を学校内で実行できることを示すよい例になったと自負する。なぜならば、日常煩雑な業務に追われがちな教員のなかには、「本人はともかく家族まではとても手が回らない」と思っている者もいる。また不登校状態になっている保護者と接触するのを苦手とする者もないわけではない。特に精神的に不安定な親の言動に、「親は病気です」とSCに訴えることもある。

こころの専門家が学校にいる意味を具現化するためには、かならずしもグループという形をとらなくともよいであろうが、できれば教員や保護者を巻き込んだ不登校生徒への支援のためのグループをこころの専門家が中心となって運営していくことは、学校のニーズに応え、またその意味を理解してもらう一つの貴重な方策ともいえよう。

SC自身も保護者（たち）と2者で閉じられた空間にいるのではなく学校（管理職と教育コーディネーターの教諭）と保護者から情報を得るばかりでなく、それぞれの立場を共感し受容する。家族（本人を含め）・学校そしてSCという3者が相互に利益を得る互惠性（reciprocity）のもとに、茶話会というグループワークを展開していく経過で、おたがいにエンパワメントされる関係が確立されると信じて結語としたい。

謝辞

本報告を行うにあたり、B市A中学校の元校長であるC先生に快諾をいただいたこと、また6年間「茶話会」運営に協力をいただき、現在も著者と茶話会メンバーをつなぐ担い手をしてくださっているEさんとDさんに心より御礼を申しあげます。このような取り組みができたのも、当時のA中学校の管理職ならびに教職員の皆様のご理解と協力があってこそのことでした。きっかけを作ってくださった当事者の皆様にも深く感謝してやみません。

引用文献・注

- [1] 齋藤万比古, (中根晃・牛島定信・村瀬嘉世子編)『詳細 子どもと思春期の精神医学』, 金剛出版, 東京, p144, 2009年
- [2] SCの定義 文部科学省 中央教育審議会(第65回)(注3)議事録配布資料
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chutyo0/toushin/08042205/004.htm)
(2012年4月1日13:10)
- [3] 窪田由紀, グループの実践: コミュニティ・グループワーク, 「臨床心理学特集 グループと心理臨床」Vol.4 No.4 通巻22号, p466, 2004年
- [4] 伊東孝郎, 現場でのネットワークづくりの工夫, 「臨床心理学」増刊第3号, pp159-160, 2011年
- [5] 山本和朗, 3章コミュニティ心理学: 臨床心理学③コミュニティ心理学とコンサルテーション・リ

- エゾン 氏原寛・成田義弘共編，培風館，東京，pp42-45，2001年
- [6] アーヴィン・D・ヤーロム ソフィア・ヴィノグラートフ，グループサイコセラピー ヤーロムの集団精神療法の手引き（川室優訳），金剛出版，東京，pp23-32,2010年

参考文献

1. 藤岡孝志，「不登校臨床の心理学」，誠信書房，東京，2005年
2. ジェイ・ヘイリー編，ミルトン・エリクソン 「子どもと家族を語る」（森俊夫訳），金剛出版，東京，2001年
3. 「家族療法研究 特集 学校における家族支援」，Vol.28 No.2 2011日本家族研究・家族療法学会，2011年
4. 山本和郎，「コミュニティ心理学の実践」，新曜社，東京，1984年

Summary

Support for Families at School

— Tea Party for Parents of Pupils Who Do Not Attend School —

Yoko Sugano

One of major issues in Japanese education is non-attendance at school. The total number of primary and junior high school pupils who are absent from school for more than 30 days a year because of this problem is at least 120,000 per year since 2008. This was one of the major reasons for introducing school counsellors (SCs) to public schools in 1995.

When thinking of clues to solve the problems these SCs face and carrying out their activities, it is possible to use the perspective of a community-based approach, which turns to the whole school. The author has coordinated tea parties for parents of such pupils as an SC from this perspective, once a term at a school for 6 years. These activities are considered a part of support for families to link families and school. They helped individual growth as a parent and also developed into a social resource as a local self-help group. There are few reports on these medium- to long-term groups of parents within a school.

Keywords Non-attendance at School, School Counselor (SC)
Community-based Approach, Support for Families

(2012年5月24日受領)